

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	障がい者の地域生活支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	くまもと障害者プラン推進事業	2,559 1,572	県の障がい者施策の基本的な計画となる第4期熊本県障がい者計画「くまもと・夢・障がい者プラン」(計画年度:平成23年度から26年度まで)について、計画に関する広報や関係者との意見交換等を通して、計画に掲げた施策の着実な推進を図る。	平成22年度の実績、成果 以下のとおり障がい当事者や県民の意見を広く聴いたうえで第4期障がい者計画を策定した。 ・障がい者施策に関するアンケート(1,222人のうち914人回答) ・障がい当事者団体等との意見交換会(33団体) ・障がい者施策推進に向けたタウンミーティング(県内3箇所、延べ330名参加) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者計画及び計画に盛り込まれている施策に係る県民への啓発 ・障がいの特性に配慮したきめ細かな障がい者のニーズの把握
	障がい者支援課	2,096		
2	障がい者福祉施設整備費	179,701 154,634	障がい(児)者福祉施設の創設、増設、改築、拡張及び大規模修繕等に要する経費に対して助成を行うことにより、障害福祉サービスの充実を図る。	平成22年度の実績、成果 日中活動系サービス事業所の創設 3件 52,581千円 ケアホーム、グループホームの創設 6件 96,543千円 ケアホーム、グループホームの改修 11件 30,398千円 (合計 20件 179,522千円) 上記の6件のうち2件はH23繰越(25,000千円) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・第2期障がい福祉計画(平成23年度が最終年度)に定めるサービス見込量の確保に向け、計画的な施設整備の促進を図る必要がある。
	障がい者支援課	175,999		
3	精神障害者地域移行支援特別対策事業(退院促進)	5,379 5,043	精神科病院に入院されている精神障がい者で、症状が安定し、受け入れ条件が整えば退院可能で、かつ各病院から推薦があった者に対し、活動の場を提供し、退院及び地域移行を図るための個別支援を提供することを通じて、退院可能な精神障がい者の方の地域移行及び自立を促進する。	平成22年度の実績、成果 ・熊本市、菊地、八代・芦北、天草の各圏域で対象者50名を目標として対象者を選定。最終的には、33名に対して地域移行推進員等による支援を実施し、14名が地域生活へと移行した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度は、熊本市、上益城、八代・芦北、球磨の各圏域で事業を実施中。地域移行した対象者に対して追跡調査を実施。現在の状況や生活するうえでの問題点等を把握し、今後の支援計画等に反映させる。
	障がい者支援課	5,379		
4	精神科救急医療システム整備事業	18,734 18,912	休日・夜間における精神疾患の急発及び急変により速やかに精神科治療を必要とする人に迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制を整備、運営する。(社団法人熊本県精神科病院協会に委託)	平成22年度の実績、成果 ・電話相談を含め、約612件の利用があった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・精神障がい者等からの相談に助言を行ったり、病状に応じ振り分けを行い、受診先等を紹介する精神科救急情報センターが未設置である。精神科医療機関や消防等との意見調整を行いながら、平成24年度の整備を目指す。
	障がい者支援課	18,734		
5	高次脳機能障害支援普及事業	4,045 3,944	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、熊本大学医学部に高次脳機能障害支援センターを設置(県から委託)し、次の業務を行う。 ・電話相談、面接相談 ・普及啓発 ・研修	平成22年度の実績、成果 ・相談 537件 ・研修会 4回(567人受講) 県医師会との共催研修を含む。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・鑑別診断や医学的リハビリにつなげる支援にとどまらず、就労継続に対する支援を求める意見が増えている。就労支援関係スタッフとの支援体制の充実に向けた連携を図る。
	障がい者支援課	4,045		
6	障害者自立支援基盤整備事業	430,892 416,249	既存施設等が新体系に移行する場合等に必要となる、施設の改修、増築及び備品購入の経費に対し助成を行うことにより、新体系におけるサービスの基盤整備を図る。	平成22年度の実績、成果 ・新体系移行 改修増築 22件 309,107千円 ・居宅介護、相談支援改修 3件 11,579千円 ・生産設備(備品) 20件 91,154千円 ・消防設備 3件 4,176千円 (合計 48件 416,016千円) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成23年度が事業最終年度となるため、障害者自立支援対策臨時特別基金を既存施設等の新体系移行の促進などに有効活用を図る必要がある。
	障がい者支援課	317,859		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	障がい者支援施設工賃アップ推進事業	7,320 6,606	県及び市町村等からの優先発注促進を図るため、県庁や地域振興局等での展示商談会の開催や、一般消費者への周知をはかるため、大型商業施設での販売会を開催する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・工賃アップ経営講座 ・管理者職員向け合同研修会(3回)を開催 ・共同受注組織化検討委員会開催(1回) ・展示商談会、商業施設販売会を開催(12回)
	障がい者支援課	6,813	支援施設の管理職や職員を対象に研修会を開催し、工賃アップへの取組や技術的支援を行う。 平成19年度に策定した「熊本県工賃アップ推進計画」により、平成23年度月額20,000円を目指す	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・景気回復が遅れる中東日本震災の影響もあり、下請け作業の減少の傾向が見られる。 ・障害者支援施設への県及び市町村の発注促進への取組 ・複数の施設で行う共同受注のためのシステムの構築
8	地域ふれあいホーム整備推進事業	24,823 24,102	「地域の縁がわ」の機能に介護や子育て支援、障がい者の自立支援を行う日中支援と夜間支援の機能を併せ持つ「地域ふれあいホーム」の整備推進、相談の受入や情報提供、普及啓発を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域ふれあいホームの整備を行う4団体へ補助金を交付した。また、地域ふれあいホーム連絡会の運営委託を実施し、地域ふれあいホーム間の研修会や情報交換会を年2回行った。 ・地域ふれあいホームリーダー拠点を4団体選定し、地域への働き掛けを実施することで県内の普及推進に取り組んだ。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-	-	事業実施上の課題、今後の改善の方向性
9	地域の縁がわづくり推進事業	15,890 11,031	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」に取り組む団体に対し、施設改修や農業を活用した地域住民との交流活動費等の助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域の縁がわの拠点整備補助金を6団体に、地域の縁がわにおける農業を活用した地域住民との交流事業への補助金を14団体に交付した。また、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内11箇所で開催された情報交換会を行い、活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。平成22年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが221箇所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-	-	事業実施上の課題、今後の改善の方向性
10	地域の縁がわ彩り事業	-	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」に取り組む団体に対し、施設改修や先駆的な交流活動費等の助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	46,984	-	事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・地域住民との交流拡大のための広報啓発や運営継続費用確保のための商品開発・販路拡大等のノウハウ不足を改善する支援。
11	地域の支事おこし事業	-	障がい者や難病者、高齢者、母子家庭など、通常の労働者市場では適切な仕事を得ることが困難な状況にある人々のために仕事を生みだし、または支援付き雇用の機会を提供する「ソーシャルファーム」の理念を、研修会(シンポジウム等)等の開催により県内に広く啓発し、各地域での取組みを促進する。また、地域の縁がわ運営団体で起業化の素地のある団体の支援策を検討する。	平成22年度の取組みの実績、成果
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	1,154	-	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・起業化へのアドバイスができる専門家が県内に少ない。現地聞き取り調査等で起業化の素地がある団体については、各種助成金等につなげ、支援することとする。
12	知的・精神障がい者雇用促進事業	7,515 6,944	公的機関や民間の事務系の職場に在職している知的障がい者や精神障がい者が少数にとどまっております。この状況の改善が全国的な課題。本県においても、H19年度から「知的障がい者・精神障がい者インターンシップ(職業体験実習)」を開始し、また、H20年度には雇用の試みとして、知的障がい者等の臨時職員任用を実施。このインターンシップ等の成果を踏まえ、H21年度から知的障がい者等に適した業務があると考えられる県の職場で雇用(非常勤職員)を行い、これらを通じて県内の公的機関や事務系の職場における知的障がい者等の雇用促進を図るものとして実施。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・労働雇用課に知的障がい者2人及び業務支援員1人を配置し、本庁各課からの依頼を受けて会議資料の印刷・製本やデータのパソコン入力等の事務補助的を実施。各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上が図られるとともに、障がい者本人の就労に結びついた事例も出てきている。 ・その他、自動車税事務所、宇城地域振興局及び菊池地域振興局において、精神障がい者をそれぞれ1人ずつを雇用し事務補助的業務を行っており、各所属の負担軽減等同様の効果が見られている。
	人事課	7,748	-	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 障がい者の特性を踏まえ、その能力を引き出していくための業務メニューや支援方法等について、ノウハウを蓄積し高めていく必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	発達障害者支援センター事業	24,576	本県の発達障がい者支援の拠点機関として、発達障がい者とその保護者に対する相談支援、発達支援、普及啓発、療育機関等への支援を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・発達障害者支援センターでは、発達障がい者や保護者に対する相談支援を行い不安軽減等に努めた。また民生委員等に研修し理解促進を図った。更に療育機関等への支援を行い人材育成に努めた。
	子ども未来課	24,576		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本県の発達障がい者支援の拠点として相談支援を行っているが需要が多く待機者もいる。また乳幼児期から学童期の相談が圧倒的に多く成人期の相談支援も充実を図る必要がある。
14	発達障害者支援体制整備事業	490 316	県内の発達障がい者支援体制整備の推進及び県民への普及啓発を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・発達障がい者支援体制整備検討委員会を開催し、県の支援体制のあり方等について検討した。また、普及啓発として一般県民等を対象にしたセミナーや医師を対象とした研修会を開催。
	子ども未来課	486		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・発達障がい者支援の体制については、乳幼児期から成人期まで、様々な関係機関、関係者が関わるため、情報の共有を図りながら、体制整備を構築していく必要がある。また将来の自立した生活に向けて、特別支援教育との連携等により継続した支援体制が求められる。さらに身近な地域での支援体制整備を構築する必要がある。
15	地域療育総合推進事業	29,795 29,106	地域療育総合推進事業 ・在宅障がい児の地域生活を支えるため次の事業を実施。 地域療育ネットワーク推進事業 地域療育センター事業 障害児等療育支援事業	平成22年度の取組みの実績、成果 ・熊本市を除く10圏域において地域療育ネットワーク会議を設置。 ・熊本市を除く10圏域で実施する地域療育センター事業、障害児等療育支援事業を実施する市町村に対して補助金を交付 ・発達障害等(3カ所)、難聴児(1カ所)の障害児等療育支援事業を委託により実施。
	障がい者支援課	29,008		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも本事業を実施し、市町村を基本とした一次圏域における療育相談・療育体制及び地域療育センターを中心とした二次圏域における療育体制の整備を図る。
16	療育拠点施設・地域療育等支援事業	3,288 3,183	こども総合療育センターが県内の療育機能を高めるため圏域への支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・在宅障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた適切な療育サービスを受けられる体制整備を推進するため、療育拠点として各圏域の地域療育センターや児童デイサービス事業所等に対して療育指導等の支援を実施。
	障がい者支援課	3,239		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも地域療育センターや療育機関等への支援を行い、市町村を基本としたより身近な機関で療育的支援が受けられる体制の整備を図る。
17	自殺予防普及啓発事業	21,700 19,425	県民一人ひとりが心の健康問題の重要性を認識するとともに自らの心の変動に気づき適切な対処できるように、自殺予防のための行動(気づき、傾聴、つなぎ、見守り)ができるよう広く県民に普及する事を目的として広報啓発を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・自殺予防週間(9月10日~16日)・年末・自殺対策強化月間(3月)に新聞やテレビ・ラジオ等による広報を実施。 ・自殺予防週間に、県内各所での街頭キャンペーンを実施。 ・「あなたの大切な人へのメッセージ」を募集し、最優秀作品で「くまモンのしおり」を作成した。 ・リレーエッセイを新聞に掲載(6回シリーズ) ・JRポケット時刻表に、うつの啓発を掲載し配付した。
	障がい者支援課	7,723		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・自殺の実態を踏まえた、より効果的な広報啓発を行う必要がある。 ・引き続き、自殺予防週間・年末・年度末に広報啓発を実施する。
18	自殺予防相談支援等事業	18,409 12,449	経済問題や健康問題、家庭問題など、自殺の原因・動機となっている課題を同時に解決するために、専門家を活用した「包括相談」を実施する。 また、自殺を考えている人、自殺未遂者等自殺の危険性の高い人、自殺者の遺族等に対し、適切な対応・支援を行う人材の養成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・多重債務相談会に臨床心理士を派遣し、経済問題と健康問題の両面から相談事業を実施。相談者98人(事例検討含む) ・各種研修会を開催 ・遺族支援講演会・交流会を開催。86人が参加
	障がい者支援課	22,941		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き、多重債務相談会等と連携したメンタル面の直接支援や助言を行う。また、各相談員のスキルアップを図る。 ・自殺に傾いた人を支えるためには、相談者の背景にある様々な問題を理解する必要がある。そこで、適切な対応や支援が行えるよう関係職員等の研修を実施する。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
19	市町村等自殺対策推進事業	50,000	市町村及び民間団体が行う次の取り組みに対し、その経費を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 25市町村（全年度比20市町村増加）・3団体補助
	障がい者支援課	30,786	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面型相談支援事業 ・ 電話相談支援事業 ・ 人材養成事業 ・ 普及啓発事業 ・ 強化モデル事業 	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 自殺予防対策を進めるために、取り組み市町村数の増加を図る必要がある。 ・ 自殺対策の取り組みを促すために、先駆的取り組み事例の報告会を開催する。
20	障がい者条例推進事業 (H22は「障がい者への差別をなくす条例策定事業」)	1,362	障がい者に対する県民の理解を深め、障がい者の権利を擁護するための施策を総合的に推進するための「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の制定に向けて取り組む。制定の後は、施行に向け説明会の開催などの準備業務を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 「障がい者への差別をなくす条例検討委員会」の開催（5回） ・ 障がい者団体、家族団体、教育、福祉、商工等関係団体との意見交換 ・ 県民、市町村、事業者に対する説明会、意見交換会 ・ パブリック・コメント手続に係る条例案取りまとめ
	障がい者支援課	1,091		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 条例に対する県民の理解 ・ 条例の周知